

平成 14 年度低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討評価調査応募様式

(1/7)

応募者の情報

1 .	応募機関（会社）名： 住所： 代表者職氏名：
2 .	共同研究機関（会社）名： （ない場合はその旨記入）
3 .	担当窓口（1 . と機関（支社）名が違う場合は、機関名を記入すること） 所属名： 担当者職氏名： 電話・FAX 番号：電話 電子メールアドレス：FAX

調査対策技術の概要 1

4 .	調査対策技術の名称：
5 .	<p>調査・対策の別、対策技術の分類及び適用場所（該当するものについて、それぞれに「レ」を付して下さい。）：</p> <p>調査・対策の別： 調査 対策</p> <p>対策技術の分類（「土壌汚染対策法の技術的事項に係る考え方の取りまとめ案（中央環境審議会土壌農薬部会土壌汚染技術基準等専門委員会、14年8月7日公表）」を参考に記入すること：</p> <p>【直接摂取によるリスクの観点から必要な措置】 汚染区域内土壌入れ替え 汚染区域外土壌入れ替え 原位置封じ込め 遮水工封じ込め 遮断工封じ込め 掘削除去（浄化後埋め戻し含む） 原位置浄化（具体的な方法：) その他()</p> <p>【地下水等の摂取によるリスクの観点から必要な措置】 原位置不溶化 不溶化埋め戻し 原位置封じ込め 遮水工封じ込め 遮断工封じ込め 掘削除去（浄化後埋め戻し含む） 原位置浄化（具体的な方法：) その他()</p> <p>適用場所： 原位置 現場内 現場外</p>
6 .	調査対策フロー概要（内容、原理を記述、必要に応じ説明図などを添付）：

応募機関名： _____

調査対策技術の概要 2

7 .	1日当たり(8時間)の対策(調査)等能力： (m^3/day 、 ton/day 、 m^2/day 等)
8 .	応募技術の調査対策単価： (単位を明確にして、本技術を適用した場合の単価(装置運転費、運搬費等の経費区分を明記)を記入。条件がある場合は条件も記入すること。) 単価 円 / (単位：) (上記単価に含まれている経費区分：) (条件等：)
9 .	調査対策が可能な汚染物質及び汚染物質の濃度レベル： 汚染物質名： 汚染物質の濃度レベル：
10 .	調査対策を行う場合に必要な最小面積： m^2
11 .	性能(汚染物質の把握率、処理前後の濃度、処理効率%、副生成物を含めた物質フローなど)：
12 .	技術適用に当たっての土地(建屋の有無等)及び土壌の条件(水分含有量、粒径、土質、礫・植物根茎の混入の有無、地質・地下水の状況等)：
13 .	調査対策技術の特許・ライセンスの状況：
14 .	実証試験開始可能時期：平成 年 月 日から可能 終了予定時期：平成 年 月 日予定

応募機関名： _____

実証試験施設（装置）の概要

15 .	<p>施設（装置）のユーティリティー（1日8時間当たり）</p> <p>電力使用量（定常時消費電力 kw）： 使用水量（m³）： 燃料（種類・量）：</p> <p>薬品（種類・量）：</p> <p>装置のサイズ（H×W×L）及び専有面積（m²）： 装置の設置の簡便性・可搬性： その他：</p>
16 .	<p>施設（装置）稼働</p> <p>稼働するに当たり必要な最低人員： 必要な資格等：</p> <p>留意事項（温度・圧力等）：</p>
17 .	<p>実証試験中の環境負荷の状況について（施設等から排出濃度、処理方法等）</p> <p>排ガス：</p> <p>排水：</p> <p>残さ：</p> <p>騒音・振動等（悪臭含む）：</p> <p>その他</p> <p>環境への負荷の確認方法：</p>
18 .	<p>実証試験中の周辺環境対策（施設等の環境保全対策や施工時の爆発、漏洩、飛散防止対策等）：</p>

応募機関名： _____

必要となる経費

19.	実証試験を実施するにあたり必要となる経費	
	総費用	円（請負契約を締結する場合の金額の目安）
	内訳（施設（装置）の製作費は含まない。）	
	・施設（装置）のランニングコスト：	円
	・環境への二次影響防止措置に要する経費（資材、薬品等）：	円
	・環境への負荷の確認に係わる経費（分析費等）：	円
	・その他（名目を明確に記入）：	円

実証試験現場について

20.	現場実証試験等実施場所の概要 実証試験実施場所の詳細（所在地等、土地の現況・履歴、汚染の状況、原因、地質・地下水の状況等。）：	
	関係する他機関名及びその理由：	
	当該現場における調査対策の進捗状況等（実施主体、指導体制、費用負担、対策の手法、期待される効果（目標）、進捗率等）：	
	実証試験に当たっての関係者の協力体制（土地所有者、土地所有者、地方自治体等の同意の状況等）：	
	本年度スケジュール（開始時期、手順、終了の時期等）：	
	その他特記事項：	

他の請負（委託）契約及び補助制度等の受託・受給等状況

21.	国や地方公共団体等からの請負（委託）又は補助金交付を受けている、受ける予定又は申請中のものがあれば、官公庁名等の機関名称、状況（受託・受給済、申請中）、制度名、金額、本事業との相違点を記入して下さい。（ない場合はその旨記入して下さい。）：
-----	---

応募機関名： _____

過去の適用実績（主に応募機関が自ら実施したもの）の概要

22.	<p>これまでの自社で適用した件数： 件 （自社以外の件数： 件）</p> <p>実績の概要（適用範囲と条件（対象物質、濃度レベル、土地の状況等）、単価、工期、環境負荷度、処理前後の濃度、地質・地下水の状況等）： （自社で実施したものとそうでないものを区別して、概要をこの欄内に記入し、必要に応じて別添で関係資料を添付すること。）</p>
-----	---

応募機関名： _____

過去の実績を踏まえた応募技術の自己評価

23.	<p>上記22.の実績を踏まえた応募技術の自己評価： (技術の有効性、 技術の経済性、 技術の環境負荷度、 技術の実用性、 技術の簡便性について自己評価を行うとともに、本応募要領の4～22(21を除く)の項目についても自己評価を行うこととし、主に8、19のコスト及び17、18の環境への負荷については、必ず類似技術と比較整理を行うこと。)</p>
-----	--

